

軍拡増税ではなく 暮らし、営業を守る消費税の減税を！

付加価値税の引き下げ 世界 100 力国・地域に

コロナ禍、物価高騰が暮らしや営業に大きな負担となっています。

世界各国では、負担軽減策として日本の消費税にあたる付加価値税の減税を行っています。スペインでは野菜や卵など食料品の税率を 4% から 0% に、パスタや調理用油は 10% から 5% に減税しています。また電気、ガス料金の減税を継続して実施しています。

減税の取り組みは世界 100 力国・地域に広がりました。

岸田政権の物価対策はいま苦しんでいる人に迅速に届く支援となっていません。世界各国にならい、消費税の減税に足を踏み出すべきです。

ミサイルよりも 暮らしを守る支援を！

消費税減税の財源は 500 兆円を超える内部留保をため込んでいる大企業や、株取引で利益を上げている富裕層への応分の負担を求めることで生み出すことができます。税の専門家である税理士の試算では、不公平な税制を見直すことで 47 兆円を超える税収増になると試算しています。消費税の減税や廃止は可能です。

岸田自公政権は負担軽減を求める国民の願いとは逆行した「防衛増税」を打ち出しました。いま必要なのは軍事力強化ではなく、いのち、暮らしを守るための支援策です。

税金の使い道を決めるのは国民です。「ミサイルよりも暮らしに回せ」の声をご一緒に上げましょう。

100の国と地域が「付加価値税」の減税を実施・予定



新たにコートジボワールが追加

世界で広がる消費税減税

メキシコ

2019年から付加価値税減税と最低賃金引き上げを実施

中国

月商約190万円の小規模企業を対象に増値税を免除

コートジボワール

電気自動車に対する付加価値税を2年間減税

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820



YouTube で消費税
動画を配信中です。